

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26年～50年
器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、減価償却に該当する資産はありません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。
なお、減損処理を行った固定資産はありません。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、所要の金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(3) 建設引当金

該当事項はありません。

(4) 修繕引当金

事務所等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(5) 更新引当金

車両運搬器具等の更新計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(6) 業務引当金

将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務費の節約等による資金により計上しております。

3 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは、保有しておりません。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は平均原価法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その金額を純財産の部に計上しております。

②時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入れ先出法による取得原価により計上しております。
たな卸資産の期末における評価は、取得価額としております。

6 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性の乏しいリース取引で、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース）は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	608,775,669 円
現金及び預金のうち定期預金	368,630,000 円
資金期末残高	240,145,669 円

(3) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

8 減損損失関係

該当事項はありません。

9 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、その他農林水産大臣の指定する有価証券により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	240,145	240,145	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	0	0	-
②その他の有価証券	172,786	172,786	-
(3) 未収債権	22,771	22,771	-
(4) 退職給与金施設預託金	2,552	2,552	-
(5) 未払債務	(28,920)	(28,920)	(-)
(6) リース債務	(529)	(529)	(-)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額 19,761,000円)のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10 賃貸等不動産関係

当組合は、事務所ビルの有効利用を図るため、空きスペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
33,854	1,112	32,742	54,139

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、当組合における合理的な見積により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益 (売却損益等)
7,132	1,814	0

11 資産除去債務関係

該当事項はありません。